



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ニプロ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8086 URL <https://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理統括 経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6310-6804
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	479,282	9.1	22,205	△0.7	14,007	△30.0	6,594	△47.8
2024年3月期第3四半期	439,135	8.1	22,362	69.7	20,010	45.3	12,629	81.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,196百万円(△85.0%) 2024年3月期第3四半期 41,300百万円(△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	40.43	35.83
2024年3月期第3四半期	77.44	68.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,146,048	271,257	20.4
2024年3月期	1,109,821	269,788	21.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 233,242百万円 2024年3月期 232,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	9.9	32,500	45.5	22,300	14.3	15,800	42.2	96.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	171,459,479株	2024年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	8,363,805株	2024年3月期	8,363,622株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	163,095,762株	2024年3月期3Q	163,096,334株

(注) 2025年3月期3Qおよび2024年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期3Q : 599,600株、2024年3月期 : 599,900株) が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、欧米のインフレ率が緩和しつつあるものの中国における成長鈍化、ウクライナや中東を巡る地政学的リスク等を内包しながらの遷移となりました。わが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復が見られました。他方で原材料費や人件費の増加、円安の影響に加え、米国の政権交代による関税引き上げの影響懸念など、先行き不透明感が依然として強い状況です。

このような環境の下、当社グループは患者さんや医療従事者の方の目線に立脚し、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、それぞれの事業で培った技術やソリューションを進化・融合させ、最適な形態で提供することで、世界中の人々の「健康でありたい」という願いの実現に尽力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージング、いずれの事業においても増収となりました。国内市場では、販売価格の適正化に加え、顧客ニーズにきめ細やかに対応したことで出荷量が伸長しました。中でも新規生産ラインが稼働した医薬関連事業における寄与が顕著でした。海外市場においては、重点市場に対し積極的なプロモーションを引き続き展開し、旺盛な需要を取り込んだことから、各地域における販売は堅調に推移しました。これらにより、連結売上高は前年同期比9.1%増加となる4,792億82百万円となりました。

製造においては、原材料や労務費コスト等の上昇が継続しましたが、生産効率の改善や操業度の向上を通じて、単位当たり製造コストの低減に注力いたしました。他方でジェネリック医薬品については、新製品の上市（昨年12月）および出荷調整品の再開に向け、製品在庫が一時的に増加したため、これに係る未実現利益の控除額が売上総利益を減殺することとなりました。

また、販売費及び一般管理費においては、インフレの影響に加え、海外事業拡大に伴う販売拠点の人員増強や世界的な海運費用の高騰、医薬品製造工場に係る操業準備費用の計上等により大幅に増加いたしました。これらを踏まえ、営業利益は前年同期比0.7%減少の222億5百万円となりました。

これに対し経常利益は、金利上昇に伴う支払利息の増加や為替差損の計上（過去数カ月間、ユーロが円高基調で推移したため）、さらには持分法による投資損失が拡大したこと、前年同期比30.0%減少となる140億7百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比47.8%減少の65億94百万円となりました。なお、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の減少幅が拡大した要因として、前年同期において為替差益を計上したこと、および当第3四半期連結累計期間において投資有価証券に係る売却益が減少したことが挙げられます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療関連事業

(国内事業)

国内事業のうち、メディカル営業部門においては、引き続き注射針類、輸液関連製品が好調に進捗したほか、SARSコロナウイルス抗原検査キットやインフルエンザウイルス検査キットの出荷も堅調でした。これに対し透析関連製品は、血液透析濾過器の一部製品を出荷制限した影響から低調な推移となりました。なお該当品については、出荷制限の解除に向けた増産体制を現在、構築しております。

医薬営業部門においては、エソメプラゾール（ネキシウムのオーソライズド・ジェネリック）の販売に加え、一部商品に係る薬価の引き上げ効果が増収に寄与しました。また昨年12月上市の新製品については、昨年5月および6月に追補収載された商品と同様、シェア獲得のための販売活動に注力しました。他方で供給問題は依然、解消しておらず、厳しい対応が続いております。安定供給への取り組みを継続し、限定出荷品の解除対象を徐々に拡大してまいります。また引き続きMR（医薬情報担当者）による得意先への丁寧な説明と真摯な対応を通じ、ニプロへの信頼および存在感の向上につなげてまいります。

(国際事業)

国際事業におきましては、中国、米国、台湾など、各国の腎臓医学会に参加し、高機能ダイアライザを始め、透析器械を含む幅広い透析関連製品のPRに注力しました。併せて主要代理店および病院施設に対し、KOL（キー・オピニオン・リーダー）と連携のうえ、学術活動および技術営業活動に注力しました。

・販売活動

透析関連製品については、米国における大手透析プロバイダーとの大型契約の履行、中南米・欧州・アジア・インドにおける高性能商品の上市と増販、アジアにおけるシングルユース市場の拡大、中国での増販などにより、ダイアライザおよび透析器械の販売は順調に推移しました。また、透析器械の開発面では、新モデルの投入とともに、透析情報管理システム「NephroFlow」およびトレーサビリティシステム「GTS」の拡大を進め、AI分析を活用することで、患者さんのQOL向上に貢献します。

ホスピタル関連製品については、米国の対中関税政策により、非中国産である当社のディスプレイバルーンインフューザーおよび注射針の販売が増加しました。高付加価値品であるディスプレイバルーンインフューザーは増産効果および品種拡大により、中南米・アジア・インドで販売が伸長しました。植え込みポート用医薬品注入器具や針刺し事故防止型静脈留置針などの関連製品も順次投入しております。OEM（他社のブランド商品を製造する事業）関連ではインスリン針の肥満症への用途拡大に加え、採血関連製品も堅調に推移したことから、販売数の増加につながりました。

バスキュラー関連製品は、米国市場での本格的な販売増強に向け、TCT Annual Conference2025に出展したのを始め、現地営業員の追加採用、主力製品のひとつであるイメージングカテーテルの増産を実施しております。また、末梢スコアリングバルーンApertaPTAについては、米国での薬事申請を行い、本年の早い時期に品種追加を行うとともに他の地域にも順次展開する予定です。

感染対策関連製品に関しては、アジア、中南米各国で自社セミナーを実施するとともに感染症対策学会への出展と販売促進を行いました。インドネシア工場、ブラジル工場が高濃度次亜塩素酸水の希釈工程の準備を進めているほか、中国の合肥工場では本年2月から次亜塩素酸水の生産を開始するなど、各国で生産体制の構築を鋭意進めております。このほか、自社透析センター事業は引き続き世界各国で展開しており、当第3四半期においては南アフリカに計2施設を開設しました。新興国を中心に質の高い治療を提供できる環境を整え、地域医療に貢献してまいります。

・生産、ロジスティクス等の活動

生産拠点については、地産地消・安定供給の実現に向け、米国の新工場建設プロジェクトを推進しております。2026年3月期第1四半期の建屋着工に向け、昨年10月以降、整地工事を進めております。また当社大館工場では、ダイアライザを製造する第7工場において、2023年10月の1号製造ライン稼働以降、昨年4月に2号ライン、10月には3号ラインが順次、生産を開始しました。さらに2026年3月期第1四半期には4号ラインの稼働を予定しており、今後もダイアライザ供給能力を拡張し、品質・供給の安定を第一とした生産活動に邁進してまいります。

ロジスティクス面では、昨年から続いていた北米東海岸のストライキが湾岸労組と使用者団体との間で暫定合意に達したもののスエズ運河の通航再開については予断を許さない状況が続いております。安定供給と関連経費の削減を両立させるため、現行の取組みに加えて、生産から販売までのデータを一元管理し、経営判断の精度を高めるためのサプライチェーンマネジメントシステムの導入に着手しました。また品質マネジメントシステムのアップグレードを図り、さらなる品質向上に取り組むため、グローバルQMS(品質マネジメントシステム)構築に係る体制強化を推進しております。

この結果、当事業の売上高は3,742億65百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益(営業利益)は363億88百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、昨今の医薬品供給が不安定な状況を改善するため、注射剤の増産体制強化に取り組みました。当社医薬品製造子会社ニプロファーマの伊勢工場において、新たなシリンジ製剤ラインが本格稼働し、製品出荷数は前年同期比で11%増加となりました。加えて、新規の受託製造品の出荷や仕切価格の適正化に尽力した結果、売上高は前年同期比で堅調に推移しました。

利益面では、ニプロファーマ大館工場の操業度改善のほか、ニプロファーマ子会社のニプロファーマ・ベトナム・リミテッドにおける新規移管品目の生産高増加や生産効率向上に伴うアンプル製剤の生産数増加(前年同期比54%増)が収益面に貢献しました。

この結果、当事業の売上高は591億3百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益(営業利益)は64億90百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、国内外で引き続き滅菌済シリンジの生産体制を整備するとともに、グローバル規模での生産効率改善や海外各地でのプロモーション活動を行いました。

日本市場においては、ガラス関連製品に加え、溶解液注入針やインジェクションセット、プラスチックパーツ等の販売が増収に寄与しました。併せて製薬会社向けのシングルユース品の開発と販売促進、価格競争力に優れた製品の技術営業を強化した結果、日本市場では前年同期比で大きく増収増益となりました。

海外市場においては、アフターコロナの在庫調整期間が長引いており、ガラス管と医療用包装容器の需要低下により厳しい状況が続いております。一方で、滅菌済シリンジについては前年同期比で増収となっております。既存ビジネスで苦戦を強いられる中、成長率の高いバイオ製剤向けのガラス関連品や滅菌済Ready to use品（顧客である製薬会社において、薬剤充填時に洗浄・滅菌作業が省力化できるタイプの商品）のほか、次世代の需要を見越したガラス関連品のトレーサビリティシステムなど、新商品の開発を鋭意進めております。

この結果、当事業の売上高は451億1百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は5億21百万円(前年同期比68.2%減)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が8億12百万円(前年同期比26.5%増)、セグメント利益(営業利益)は28百万円(前年同期は2億円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,460億48百万円で、前連結会計年度末に比べ362億26百万円の増加となりました。このうち流動資産は376億37百万円の増加、固定資産は14億10百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が152億14百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が49億35百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は8,747億90百万円で、前連結会計年度末に比べ347億57百万円の増加となりました。このうち流動負債は109億26百万円の増加、固定負債は238億30百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が増加したことによるものであります。

純資産合計は2,712億57百万円で、前連結会計年度末に比べ14億69百万円の増加となりました。このうち株主資本は20億63百万円の増加、その他の包括利益累計額は14億87百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6ポイント減少し、20.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、2024年11月8日に発表時のおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,667	85,493
受取手形及び売掛金	160,240	173,310
商品及び製品	150,391	165,605
仕掛品	20,757	21,505
原材料及び貯蔵品	55,915	59,776
その他	42,555	62,391
貸倒引当金	△5,362	△6,279
流動資産合計	524,166	561,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,409	345,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,680	△166,503
建物及び構築物(純額)	180,729	178,568
機械装置及び運搬具	408,015	441,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△288,780	△311,324
機械装置及び運搬具(純額)	119,235	130,035
土地	47,061	47,027
リース資産	40,149	40,912
減価償却累計額	△16,778	△18,667
リース資産(純額)	23,371	22,244
建設仮勘定	83,284	78,469
その他	101,983	107,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,156	△79,492
その他(純額)	27,826	27,743
有形固定資産合計	481,508	484,090
無形固定資産		
のれん	15,607	14,842
リース資産	1,921	1,955
その他	17,609	17,626
無形固定資産合計	35,138	34,424
投資その他の資産		
投資有価証券	32,945	28,010
退職給付に係る資産	94	230
繰延税金資産	13,116	14,457
その他	29,990	30,261
貸倒引当金	△7,139	△7,229
投資その他の資産合計	69,007	65,730
固定資産合計	585,655	584,244
資産合計	1,109,821	1,146,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,502	87,719
短期借入金	160,367	169,698
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	4,700	4,200
リース債務	4,748	4,743
未払金	25,837	31,677
未払法人税等	6,125	2,980
前受金	368	592
前受収益	345	334
賞与引当金	11,436	10,895
役員賞与引当金	11	3
設備関係支払手形	5,591	4,555
その他	45,439	40,001
流動負債合計	366,475	377,402
固定負債		
社債	82,000	100,500
転換社債型新株予約権付社債	30,150	30,105
長期借入金	302,819	307,513
リース債務	25,312	24,449
繰延税金負債	1,619	1,543
退職給付に係る負債	5,675	5,943
役員退職慰労引当金	557	577
役員株式給付引当金	10	19
訴訟損失引当金	227	225
その他	25,184	26,509
固定負債合計	473,557	497,387
負債合計	840,032	874,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	0	-
利益剰余金	104,321	106,385
自己株式	△10,749	△10,749
株主資本合計	177,970	180,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,704	7,544
繰延ヘッジ損益	△50	8
為替換算調整勘定	43,516	44,174
退職給付に係る調整累計額	1,524	1,481
その他の包括利益累計額合計	54,695	53,208
非支配株主持分	37,123	38,015
純資産合計	269,788	271,257
負債純資産合計	1,109,821	1,146,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	439,135	479,282
売上原価	307,063	333,559
売上総利益	132,071	145,723
販売費及び一般管理費	109,709	123,518
営業利益	22,362	22,205
営業外収益		
受取利息	1,148	1,572
受取配当金	535	440
為替差益	1,311	-
その他	2,179	1,745
営業外収益合計	5,175	3,759
営業外費用		
支払利息	4,650	5,667
為替差損	-	1,408
持分法による投資損失	1,425	2,222
その他	1,451	2,658
営業外費用合計	7,527	11,957
経常利益	20,010	14,007
特別利益		
固定資産売却益	841	54
投資有価証券売却益	3,682	1,232
国庫補助金	367	502
その他	273	61
特別利益合計	5,164	1,849
特別損失		
固定資産除却損	521	143
固定資産圧縮損	161	487
製品回収関連損失	-	477
関係会社出資金売却損	1,646	-
その他	763	351
特別損失合計	3,092	1,459
税金等調整前四半期純利益	22,082	14,398
法人税、住民税及び事業税	7,562	6,815
法人税等調整額	1,018	△376
法人税等合計	8,581	6,439
四半期純利益	13,501	7,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	871	1,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,629	6,594

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	13,501	7,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△690	△2,160
繰延ヘッジ損益	△6	58
為替換算調整勘定	27,900	383
退職給付に係る調整額	△171	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	767	△0
その他の包括利益合計	27,799	△1,762
四半期包括利益	41,300	6,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,197	5,107
非支配株主に係る四半期包括利益	1,103	1,088

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	340,345	54,245	43,902	438,493	642	439,135	—	439,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,001	41,775	4,689	51,466	3,141	54,608	△54,608	—
計	345,346	96,021	48,592	489,959	3,783	493,743	△54,608	439,135
セグメント利益 又は損失(△)	35,373	5,308	1,638	42,320	△200	42,119	△19,757	22,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,757百万円には、未実現利益の調整額△608百万円、本社費用△19,149百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	374,265	59,103	45,101	478,470	812	479,282	—	479,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,179	47,686	5,014	57,879	4,352	62,232	△62,232	—
計	379,444	106,789	50,116	536,350	5,164	541,515	△62,232	479,282
セグメント利益	36,388	6,490	521	43,399	28	43,427	△21,222	22,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△21,222百万円には、未実現利益の調整額△1,934百万円、本社費用△19,288百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	40,398百万円	45,787百万円
のれんの償却額	2,020	2,366

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年1月15日の取締役会において、当社の保有する投資有価証券の一部売却を決定したことにより、下記のとおり特別利益(投資有価証券売却益)を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しによる資産効率の向上および財務体質の改善を図るため。

2. 投資有価証券売却損益の内容

- (1) 売却株式：当社保有の上場有価証券1銘柄
- (2) 売却の期間(予定)：2025年1月16日～2025年3月31日
- (3) 投資有価証券売却益(見込)：6,500百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原美保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船城公教

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニプロ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。